

半 期 報 告 書

第 87 期 中

自 平成12年 4 月 1 日

至 平成12年 9 月30日

大阪証券金融株式会社

(504002)

半 期 報 告 書

(第87期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

近畿財務局長殿

平成12年12月25日提出

会 社 名 大 阪 証 券 金 融 株 式 会 社

英 訳 名 Osaka Securities Finance Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 大 津 隆 文

本店の所在の場所 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 電話番号 06(6233)4510(代表)

連 絡 者 取締役企画総務部長 竹 内 康 夫

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大阪証券金融株式会社 東京支店	東京都中央区日本橋兜町13番1号
同 京都支店	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
同 神戸支店	神戸市中央区播磨町49番地
同 広島支店	広島市中区紙屋町一丁目3番2号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地

(注) 京都支店および広島支店は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事 業 の 内 容	2
3. 関 係 会 社 の 状 況	2
4. 従 業 員 の 状 況	2
第2 事 業 の 状 況	3
1. 業 績 等 の 概 要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対 処 す べ き 課 題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研 究 開 発 活 動	6
第3 設 備 の 状 況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提 出 会 社 の 状 況	8
1. 株 式 等 の 状 況	8
2. 株 価 の 推 移	10
3. 役 員 の 状 況	10
第5 経 理 の 状 況	11
中間監査報告書	13
1. 中間連結財務諸表等	15
中間監査報告書	31
2. 中間財務諸表等	35
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益(百万円)			4,108	6,999	8,814
経常利益(百万円)			0	991	917
中間(当期)純利益(百万円)			228	530	482
純資産額(百万円)			31,975	32,334	32,095
総資産額(百万円)			549,633	785,281	804,343
1株当たり純資産額(円)			800.78	808.38	803.81
1株当たり中間(当期)純利益(円)			5.73	13.25	12.05
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)			11.3	8.0	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)			693		114,757
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)			11,502		19,968
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)			40,189		70,161
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(百万円)			22,120		50,112
従業員数(名)			214		211
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益(百万円)	3,073	2,109	1,758	6,536	4,312
経常利益(百万円)	380	529	276	851	1,026
中間(当期)純利益(百万円)	210	350	327	412	580
資本金(百万円)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
発行済株式総数(千株)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
純資産額(百万円)	23,726	24,328	24,535	23,927	24,558
総資産額(百万円)	656,708	844,474	538,340	776,755	792,641
1株当たり純資産額(円)			613.38	598.19	613.96
1株当たり中間(当期)純利益(円)			8.18	10.32	14.51
1株当たり中間(年間)配当額(円)				6.00	8.00
自己資本比率(%)	7.6	5.6	9.0	6.1	8.4
従業員数(名)	94	91	88	91	89

(注) 1. 第86期以前の営業収益には、消費税等は含まれていますが、第87期中間連結会計期間の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第86期の1株当たり配当額8円には、新発足50周年記念配当2円を含んでおります。

3. 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100\% \quad (\text{担保有価証券および借入有価証券等を除く})$$

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。

5. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第87期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

6. 第86期中より税効果会計を適用しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
証券金融業	88
情報処理サービス業	122
その他	4
合計	214

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数(名)	88
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、民間設備投資が増加基調を続ける中、個人消費にも改善の兆しが見え始めるなど、景気は緩やかながら回復傾向を示しております。

この間、株式市況は、2万円台と堅調にスタートした日経平均株価が、4月中旬以降、米国株式相場の影響を受けて大幅に水準を下げた後は、一進一退の展開となるなど総じて軟調に推移しました。また、期初、1,954億円であった大阪市場の制度信用取引買残高は概ね減少基調を辿り、中間期末には1,752億円となりました。

このような情勢下にあります、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）の収益状況をみると、当社の資金運用平均残高はコールローン、レポ取引の減少から、前年同期に比べ1,398億円減少の2,070億円となりました。

連結子会社業務では、収益基盤の強化に取り組んだことにより、先物取引業務等の新規受注はありましたものの、システム開発が一段落したほか、機械販売の減少もあって減収となりました。

この結果、営業収益は4,108百万円、経常利益は連結子会社の赤字が響き、僅少の黒字にとどまり、中間純利益は退職給付引当金取崩の計上により228百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

証券金融業

証券金融業は、軟調な株式市況を背景に、資金運用平均残高の減少による貸付金利息の減収や有価証券貸付料の減少を主因に、営業費用の減少を上回る減収となりましたほか、一般管理費も僅かながら増加しました。

この結果、営業収益は1,758百万円、営業利益は119百万円となりました。

情報処理サービス業

情報処理サービス業は、子会社の取引先拡大に伴う先物取引業務システムの受注がありました一方、システム関係の償却負担が高んだほか、学校関連の機械販売や企業からの受注が減少しました。

この結果、営業収益は2,179百万円を計上しましたが、営業損失は363百万円となりました。

その他

その他（リース業他）はリース関係資産の新規契約が寄与して、営業収益は170百万円、営業利益は5百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、貸付金の減少及び有価証券の売却による資金と期中の現金及び現金同等物を財務によるキャッシュ・フローに充当しました結果、前連結会計年度末に比べ27,992百万円減少し、当中間連結会計期間末には、22,120百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の減少やコール・マネーの増加を主因に693百万円の収入超となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入を主因に11,502百万円の収入超となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、貸付有価証券代り金の減少による支出を主因に40,189百万円の支出超となりました。

なお、当中間連結会計期間より「中間連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)
情報処理サービス業	
情報処理サービス	1,460
ソフトウェア開発	886
合計	2,346

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	
	受注額	受注残高
情報処理サービス業		
情報処理サービス	1,990	1,064
ソフトウェア開発	601	74
合計	2,591	1,138

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)
証券金融業	1,758
貸付金	1,317
有価証券貸借取引	436
その他	4
情報処理サービス業	2,179
情報処理サービス	1,300
ソフトウェア開発	843
機械販売	35
その他	170
不動産賃貸料	81
リース料収入	79
その他	9
合計	4,108

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

なお、当中間連結会計期間は、連結ベースで作成する初年度でありますため、前年同期との対比は行っておりません。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	96,000,000 株	(注)
計	96,000,000	

(注) 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名または登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年12月25日)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	40,000,000 株	同 左 株	大阪証券取引所 東京証券取引所 京都証券取引所	市場第一部 市場第一部 (注)
	計		40,000,000	同 左		

(注) 議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年 9月30日	千株	千株 40,000	百万円	百万円 3,500	百万円	百万円 1,729	

(3) 大株主の状況

(平成12年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
野村土地建物(株)	東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号	4,869 ^{千株}	12.17 [%]
野村証券(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,018	5.05
(株)さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	1,999	5.00
大証システムサービス(株)	大阪市中央区北浜1丁目7番11号	1,939	4.85
(株)大和銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,666	4.17
(株)住友銀行	大阪市中央区北浜4丁目6番5号	1,666	4.17
(株)富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,666	4.17
(株)三和銀行	大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	1,666	4.17
東洋信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,377	3.44
(財)資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号	843	2.11
計		19,714	49.29

(注) 東洋信託銀行(株)については、信託業務に係る株式数を把握しておりません。

(4) 議決権の状況

(平成12年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には(株)だいこう証券ビジネス所有の相互保有株式250株および当社所有の自己株式2株が含まれております。
		465,000	39,147,000	388,000	

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が53,000株含まれております。

所有者の氏名又は名称等	所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要	
	氏名又は名称	住 所	自己名義 他人名義 計			
(株)だいこう証券ビジネス	大阪市中央区 北浜二丁目4番6号	株 395,000	株 株	株 395,000	株 0.99 [%]	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が7,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
大阪電子計算(株)	同 上	70,000		70,000	0.17	
計		465,000		465,000	1.16	

2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月 別	平成12年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	394 ^円	333	320	313	282	275
	最 低	310 ^円	280	275	246	250	242

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退 任 役 員

役 名 及 び 職 名	氏 名	退 任 年 月 日
取 締 役	北 村 恭 二	平 成 12 年 6 月 30 日

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表については監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受け、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の中間財務諸表については太田昭和監査法人の間接監査を受け、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表については監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受けております。

当該監査報告書は、中間連結財務諸表および中間財務諸表の直前にそれぞれ掲げております。

なお、従来、当社の会計監査を担当していた太田昭和監査法人は、平成12年4月1日をもってセンチュリー監査法人と合併し監査法人太田昭和センチュリーとなっております。

中間監査報告書

平成12年12月20日

大阪証券金融株式会社
代表取締役社長 大津隆文殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士
関与社員

永水洋 

代表社員 公認会計士
関与社員

松田敏典 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産				
1. 現 金 お よ び 預 金	11,269		6,513	
2. コ ー ル ロ ー ン	15,000			
3. 有 価 証 券 1	19,597		66,062	
4. 貸 付 金	157,497		181,709	
5. 貸 付 有 価 証 券	98,096		280,993	
6. 保 管 有 価 証 券 3	59,755		68,371	
7. 寄 託 有 価 証 券 4	109,840		150,303	
8. 借 入 有 価 証 券 代 り 金	61,018		34,453	
9. 繰 延 税 金 資 産	42		63	
10. そ の 他	824		1,050	
貸 倒 引 当 金	258		361	
流 動 資 産 合 計	532,683	96.9	789,159	98.1
固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産 5	1,860		1,658	
2. 無 形 固 定 資 産 6	3,003		3,110	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 繰 延 税 金 資 産	432		467	
(2) そ の 他 2	12,062		10,351	
貸 倒 引 当 金	407		402	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	12,087		10,416	
固 定 資 産 合 計	16,950	3.1	15,184	1.9
資 産 合 計	549,633	100.0	804,343	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. コールマネー	62,400		20,700	
2. 短期借入金	47,786		37,984	
3. コマーシャル・ペーパー	29,000		47,000	
4. 未払法人税等	121		397	
5. 賞与引当金	156		151	
6. 貸借取引担保金	4,025		2,934	
7. 貸付有価証券代り金	101,228		158,144	
8. 担保有価証券	149,685		195,152	
9. 借入有価証券	117,360		304,195	
10. その他	1,550		1,374	
流動負債合計	513,315	93.4	768,034	95.5
固定負債				
1. 長期借入金	3,000		2,500	
2. 従業員退職給与引当金			1,264	
3. 退職給付引当金	1,036			
4. 役員退職慰労引当金	304		278	
5. その他	81		82	
固定負債合計	4,422	0.8	4,126	0.5
負債合計	517,737	94.2	772,161	96.0
(少数株主持分)				
少数株主持分	78	0.0	86	0.0
(資本の部)				
資本金	3,500	0.6	3,500	0.4
資本準備金	1,729	0.3	1,729	0.2
連結剰余金	26,763	4.9	26,884	3.4
	31,993	5.8	32,114	4.0
自己株式	0	0.0	0	0.0
子会社の所有する親会社株式	18	0.0	18	0.0
資本合計	31,975	5.8	32,095	4.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	549,633	100.0	804,343	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
営 業 収 益			%			%
1. 貸付金利息	1,099			2,610		
2. 借入有価証券代り金利息	183			353		
3. 受取手数料	13			95		
4. 有価証券貸付料	462			1,253		
5. 業務受託収入	2,165			4,174		
6. その他	184	4,108	100.0	325	8,814	100.0
営 業 費 用						
1. 借入金支払利息	118			244		
2. コマーシャル・ペーパー利息	13			65		
3. 貸付有価証券代り金利息	44			201		
4. 有価証券借入料	369			982		
5. 支払手数料	924			2,183		
6. その他	1,030	2,501	60.9	934	4,611	52.3
営 業 総 利 益		1,606	39.1		4,202	47.7
販売費及び一般管理費						
1. 報酬給与等	805			2,036		
2. 退職給与引当金繰入				84		
3. 退職給付引当金繰入額	115					
4. 役員退職慰労引当金繰入	46			55		
5. 賞与引当金繰入	156			151		
6. その他	672	1,797	43.8	1,391	3,720	42.2
営業利益又は営業損失()		191	4.7		482	5.5
営 業 外 収 益						
1. 受取利息	88			382		
2. 受取配当金	24			41		
3. 持分法による投資利益	128			164		
4. その他	24	266	6.5	58	648	7.4
営 業 外 費 用						
1. 支払利息	70			171		
2. 有価証券売却損				17		
3. その他	3	74	1.8	23	212	2.4
経 常 利 益		0	0.0		917	10.4
特 別 利 益						
1. 貸倒引当金戻入	99			109		
2. 投資有価証券売却益				2		
3. 退職給付引当金取崩額	167	266	6.5		112	1.3
特 別 損 失						
1. 有価証券評価損				63		
2. 投資有価証券評価損	1			5		
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入		1	0.0	98	167	1.9
税金等調整前中間(当期)純利益		265	6.5		862	9.8
法人税、住民税および事業税	143			524		
法人税等調整額	57	201	4.9	72	451	5.1
少数株主損失		164	4.0		71	0.8
中間(当期)純利益		228	5.6		482	5.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	26,884		27,105	
2. 過年度税効果調整額		26,884	389	27,495
連結剰余金減少高				
1. 連結子会社増加に伴う剰余金減少高			20	
2. 関連会社土地再評価に伴う剰余金減少高			812	
3. 配 当 金	319		239	
4. 役 員 賞 与 (うち監査役分)	30 (4)	349	20 (3)	1,092
中間(当期)純利益		228		482
連結剰余金 中間期末(期末)残高		26,763		26,884

持分法適用会社が行った「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金資産相当額を控除した2,623百万円を資本の部の控除項目として計上したのに伴うものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	265	862
減価償却	497	507
貸倒引当金の減少	99	200
賞与引当金の増加	4	
賞与引当金の減少		4
退職給付引当金の増加	1,264	102
退職給付引当金の減少	1,036	
受取利息	25	122
支持貸付の増加	1,396	3,388
支持貸付の減少	247	682
貸付の増加	128	164
貸付の減少		49,507
借入の増加	24,231	
借入の減少	26,565	51,539
リースの増加	15,000	
リースの減少		55,000
リースの増加	36,200	
リースの減少		51,000
短期借入の増加	9,802	
短期借入の減少		1,261
貸付の減少	11,031	83,300
貸付の増加	18,016	38,392
貸付の増加	1,091	1,033
貸付の減少		239
売上債権の増加	319	
売上債権の減少	202	57
仕入債務の減少	1	12
仕入債務の増加	30	20
その他	102	615
小 計	113	117,287
利息及び配当金の受取額	1,477	3,484
利税法人税の支払額	250	653
	419	301
営業活動によるキャッシュ・フロー	693	114,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の入りによる支出	45	35,037
定期預金の払戻による収入	5,035	32,037
有価証券の取得による支出	6,699	21,512
有価証券の売却による収入	14,621	5,752
投資有価証券の取得による支出	1,011	
投資有価証券の売却による収入	202	
有形固定資産の取得による支出	407	157
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	195	1,172
その他		121
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,502	19,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コーポレート・マネー純増加額	5,500	
コーポレート・ペーパー純増加額		22,800
コーポレート・ペーパー純減少額	6,969	
貸付有価証券代り金の純増加額		47,600
貸付有価証券代り金の純減少額	38,900	
長期借入による収入	500	
配当金の支払額	319	239
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,189	70,161
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の減少額	27,992	64,564
現金及び現金同等物期首残高	50,112	113,860
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		816
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,120	50,112

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)								
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 (株)大証金ビルディング、大阪電子計算(株)、 (株)オーディーケイ情報システム なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 (株)だいこう証券ビジネス</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない(株)だいこうエンタープライズ の中間純損益および剰余金は、それぞれ中間連結純損益 および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一 であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券については、移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品 に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、 貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率 から貸倒実績率に)について変更しております。 金融商品については、減損処理の基準を採用して おります。この変更による損益への影響額は軽微 であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を 検討し、その他有価証券に含まれているもののうち 1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産と して、それ以外のは投資有価証券として表示して おります。これにより有価証券は604百万円減少 し、投資有価証券は同額増加して おります。 その他有価証券のうち時価のあるものについては、 時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項による その他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額 等は次のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="175 1926 790 2063"> <tr> <td>中間連結貸借対照表計上額</td> <td>11,884百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>14,142百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>2,257百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>948百万円</td> </tr> </table>	中間連結貸借対照表計上額	11,884百万円	時価	14,142百万円	評価差額金相当額	2,257百万円	繰延税金負債相当額	948百万円	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載 しているため省略しております。 大阪電子計算(株)、(株)オーディーケイ情報シ ステムについては、連結財務諸表規則の改正による支 配力基準の適用に伴い、実質的に支配していると見 られるため、当連結会計年度から連結の範囲に含め ております。 なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 (株)だいこう証券ビジネス</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない(株)だいこうエンタープライ ズの当期純損益および剰余金は、それぞれ連結純 損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用 していません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一 であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券については、移動平均法による原価法を 採用しております。</p>
中間連結貸借対照表計上額	11,884百万円								
時価	14,142百万円								
評価差額金相当額	2,257百万円								
繰延税金負債相当額	948百万円								

当中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(167百万円)については、期首において一括収益処理しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は164百万円少なく、営業利益、経常利益は2百万円少なく、税金等調整前中間純利益は164百万円多く計上されております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 法人税法の定める償却方法を基準とした定率法を採用しております。なお、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p> <p>無形固定資産 法人税法の定める償却方法を基準とした定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の定めに基づく限度額(平成10年度税制改正の経過措置に基づく法定繰入率)のほか、個別債権についての回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>従業員退職給与引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、親会社は退職金規程の定めに基づく会社都合の期末要支給額から適格退職年金移行額(適格退職年金資産残高)を控除した額を、連結子会社のうち1社は、退職金規程の定めに基づく自己都合の期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した額を、連結子会社のうち1社は退職金規程の定めに基づく会社都合の期末要支給額を計上しております。</p>

当中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 親会社および連結子会社1社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>(会計処理の方法の変更) 消費税等の会計処理方法は、従来、税込方式を採用していましたが、子会社において税抜処理の体制が整備されたことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るため、当中間連結会計期間から税抜方式に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 親会社および連結子会社1社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の方法の変更) 親会社は、従来支出時の費用として役員退職慰労金を処理していましたが、同慰労金を役員の在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額55百万円は「販売費および一般管理費」に、過年度相当額98百万円は「特別損失」にそれぞれ計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は55百万円、税金等調整前当期純利益は154百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度 親会社は、昭和53年3月1日より、従来の退職年金制度の一部に一定条件を満たした定年退職者に対する適格退職年金制度を採用しております。平成12年3月31日現在の移行率は90%、同日現在の年金資産額は693百万円であります。</p> <p>平成10年の年金財政見直しの結果、発生しました過去勤務債務等の掛金期間は5年間あります。</p> <p>また、連結子会社1社は、定年退職者に対する適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p>

当中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および公社債投資信託を計上しております。</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および公社債投資信託を計上しております。</p>

追 加 情 報

当中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	<p>税効果会計の適用</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産が531百万円(流動資産63百万円、投資その他の資産467百万円)新たに計上され、当期純利益は72百万円多く、連結剰余金期末残高は457百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)
<p>5 有形固定資産の減価償却累計額 2,376百万円</p> <p>1.2.3.4 このうち</p> <p>有 価 証 券 498百万円</p> <p>保 管 有 価 証 券 10,234百万円</p> <p>寄 託 有 価 証 券 66,865百万円</p> <p>その他(投資有価証券) 7百万円</p> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <p>コ ー ル マ ネ ー 13,000百万円</p> <p>短 期 借 入 金 31,526百万円</p> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、一般貸付金等にかかる受入担保有価証券(未計上)19,320百万円を短期借入金の担保に供しております。</p> <p>5.6 このうち</p> <p>有 形 固 定 資 産 197百万円</p> <p>無 形 固 定 資 産 2,368百万円</p> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <p>長 期 借 入 金 2,500百万円</p>	<p>5 有形固定資産の減価償却累計額 2,159百万円</p> <p>2.3.4 このうち</p> <p>保 管 有 価 証 券 15,728百万円</p> <p>寄 託 有 価 証 券 78,453百万円</p> <p>その他(投資有価証券) 7百万円</p> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <p>コ ー ル マ ネ ー 15,200百万円</p> <p>短 期 借 入 金 31,684百万円</p> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、一般貸付金等にかかる受入担保有価証券(未計上)10,974百万円を短期借入金の担保に供しております。</p> <p>5.6 このうち</p> <p>有 形 固 定 資 産 140百万円</p> <p>無 形 固 定 資 産 2,367百万円</p> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <p>長 期 借 入 金 2,500百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>1. 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金 11,269百万円</p> <p>有 価 証 券 19,597百万円</p> <p>計 30,866百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 47百万円</p> <p>” 有 価 証 券 8,698百万円</p> <p>現金および現金同等物 22,120百万円</p>	<p>1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金 6,513百万円</p> <p>有 価 証 券 66,062百万円</p> <p>計 72,575百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37百万円</p> <p>” 譲渡性預金 5,000百万円</p> <p>株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 17,425百万円</p> <p>現金および現金同等物 50,112百万円</p> <p>2. 新たに連結子会社となった会社の連結開始時に増加した資産および負債の主な内訳</p> <p>大阪電子計算(株) (株)オーディーケイ情報システム</p> <p>流動資産 1,180百万円 342百万円</p> <p>固定資産 427百万円 2,196百万円</p> <p>流動負債 424百万円 50百万円</p> <p>固定負債 857百万円 2,500百万円</p> <p>少数株主持分 163百万円 4百万円</p>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
有形固定資産 (備品及び器具)	百万円 734	百万円 317	百万円 416	有形固定資産 (備品及び器具)	百万円 480	百万円 279	百万円 200
無形固定資産 (ソフトウェア)	199	45	154	無形固定資産 (ソフトウェア)	57	34	22
合計	933	362	570	合計	537	313	223
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		175百万円		1年以内		88百万円	
1年超		509百万円		1年超		211百万円	
合計		684百万円		合計		299百万円	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権等に占める割合が低い場合、受取利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低い場合、受取利子込み法により算定しております。			
受取リース料および減価償却費				受取リース料および減価償却費			
受取リース料		79百万円		受取リース料		87百万円	
減価償却費		73百万円		減価償却費		86百万円	
また、当期より利子込み法に変更しておりますが、これは、主要なリース先が当期より連結対象子会社となったため、未経過リース料期末残高の重要性が前期に比し相対的に低下したために変更したものであります。				また、前連結会計年度と同一の基準である、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法により算定した金額は下記のとおりであります。			
リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
その他 (備品及び器具)	百万円 480	百万円 279	百万円 200	その他 (備品及び器具)	百万円 480	百万円 279	百万円 200
無形固定資産 (ソフトウェア)	57	34	22	無形固定資産 (ソフトウェア)	57	34	22
合計	537	313	223	合計	537	313	223
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		70百万円		1年以内		70百万円	
1年超		186百万円		1年超		186百万円	
合計		257百万円		合計		257百万円	
受取リース料、減価償却費および受取利息相当額				受取リース料、減価償却費および受取利息相当額			
受取リース料		87百万円		受取リース料		87百万円	
減価償却費		86百万円		減価償却費		86百万円	
受取利息相当額		17百万円		受取利息相当額		17百万円	

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」および当中間会計期間に係る「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、記載を省略しております。

時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
そ の 他 有 価 証 券	中間連結貸借対照表計上額
マネー・マネージメント・ファンド	5,561
短期公社債投信	5,336
非上場株式(店頭売買株式を除く)	99
計	10,997

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	604	787	183
債 券	200	200	0
そ の 他			
小 計	804	988	183
固定資産に属するもの			
株 式	9,273	8,667	605
債 券			
そ の 他			
小 計	9,273	8,667	605
合 計	10,078	9,655	422

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	非上場債券のうち残存償還期間が1年以内のもの	16,621百万円
	マネー・マネージメント・ファンド	44,834百万円
	短期公社債投信	3,802百万円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	114百万円
	残存償還期間が1年以内の割引国債	9百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	証券金融業	情報処理サービス業	その他	計	消 又 は 全 社	去 連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,758	2,179	170	4,108		4,108
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		234	197	432	(432)	
計	1,758	2,414	368	4,540	(432)	4,108
営業費用	1,638	2,777	362	4,779	(479)	4,299
営業利益(又は営業損失())	119	363	5	238	46	191

- (注) 1. 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。
2. 各事業の主な売上高
- (1) 証券金融業...貸付金利息、有価証券貸付料等
 - (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
 - (3) その他...不動産賃貸料等
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、消費税等の会計処理方法を従来の税込方式から税抜方式に変更いたしました。
この変更に伴う各セグメントの営業利益に与える影響額はそれぞれ軽微であります。
4. 追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付会計基準を適用しております。
これに伴い、「証券金融業」においては営業利益が2百万円少なくなっております。
また、「情報処理サービス業」、「その他」に与える影響額は軽微であります。

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	証券金融業	情報処理サービス業	その他	計	消 又 は 全 社	去 連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,312	4,235	266	8,814		8,814
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		579	388	968	(968)	
計	4,312	4,814	655	9,782	(968)	8,814
営業費用	3,691	4,894	569	9,154	(822)	8,331
営業利益(又は営業損失())	621	79	86	627	(145)	482

- (注) 1. 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。
2. 各事業の主な売上高
- (1) 証券金融業...貸付金利息、有価証券貸付料等
 - (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
 - (3) その他...不動産賃貸料等
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、親会社は当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。
この変更に伴い、「証券金融業」において営業利益は従来と同一の基準によった場合と比べ55百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）	前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）
1株当たり純資産額 800.78円	1株当たり純資産額 803.81円
1株当たり中間純利益 5.73円	1株当たり当期純利益 12.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。

(2) そ の 他

該当事項はありません。

中間監査報告書

大阪証券金融株式会社
取締役社長 大 津 隆 文 殿

平成11年12月14日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士

永水澤 浩 

代表社員
関与社員 公認会計士

松田 敏典 

大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して大阪証券金融株式会社の第86期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成12年12月20日

大阪証券金融株式会社
代表取締役社長 大津 隆文 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士

泉 水 澤 浩 

代表社員
関与社員 公認会計士

松田 敏 典 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が大阪証券金融株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	46,007		10,743		5,827	
2. コ ー ル ロ ー ン	80,000		15,000			
3. 有 価 証 券 1	62,572		19,547		66,062	
4. 貸 借 取 引 貸 付 金	116,426		86,207		108,815	
5. 一 般 貸 付 金	44,947		49,416		50,608	
6. 公 社 債 貸 付 金	22,268		21,855		22,285	
7. 関 係 会 社 貸 付 金	620		155		134	
8. 貸 付 有 価 証 券	219,610		98,096		280,993	
9. 保 管 有 価 証 券 2	43,731		59,755		68,371	
10. 寄 託 有 価 証 券 3	149,291		109,840		150,303	
11. 借 入 有 価 証 券 代 り 金	54,226		61,018		34,453	
12. 繰 延 税 金 資 産	55		41		60	
13. そ の 他	291		162		253	
貸 倒 引 当 金	370		256		359	
流 動 資 産 合 計	839,678	99.4	531,585	98.7	787,809	99.4
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 4	273		290		276	
2. 無 形 固 定 資 産	399		422		401	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 繰 延 税 金 資 産	288		265		314	
(2) そ の 他 5	4,338		6,187		4,245	
貸 倒 引 当 金	504		410		406	
計	4,123		6,042		4,154	
固 定 資 産 合 計	4,796	0.6	6,755	1.3	4,831	0.6
資 産 合 計	844,474	100.0	538,340	100.0	792,641	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. コ ー ル マ ネ ー	68,800		62,400		20,700	
2. 短 期 借 入 金	38,776		47,786		37,984	
3. コマ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	90,000		29,000		47,000	
4. 未 払 法 人 税 等	233		116		348	
5. 賞 与 引 当 金	81		72		73	
6. 貸 借 取 引 担 保 金	2,358		4,025		2,934	
7. 貸 付 有 価 証 券 代 り 金	206,231		101,228		158,144	
8. 担 保 有 価 証 券	183,613		149,685		195,152	
9. 預 り 有 価 証 券	0		0		5	
10. 借 入 有 価 証 券	228,328		117,360		304,195	
11. 貸 付 有 価 証 券 見 返	691		646		315	
12. そ の 他	460		467		496	
流 動 負 債 合 計	819,573	97.0	512,787	95.2	767,349	96.8
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金			500			
2. 従 業 員 退 職 給 与 引 当 金	570				569	
3. 退 職 給 付 引 当 金			325			
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金			182		154	
5. そ の 他	2		9		10	
固 定 負 債 合 計	572	0.1	1,017	0.2	733	0.1
負 債 合 計	820,146	97.1	513,805	95.4	768,083	96.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,500	0.4	3,500	0.7	3,500	0.4
資 本 準 備 金	1,729	0.2	1,729	0.3	1,729	0.2
利 益 準 備 金	713	0.1	748	0.1	713	0.1
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	16,696		17,144		16,696	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,689		1,413		1,919	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	18,385	2.2	18,557	3.5	18,615	2.4
資 本 合 計	24,328	2.9	24,535	4.6	24,558	3.1
負 債 ・ 資 本 合 計	844,474	100.0	538,340	100.0	792,641	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	2,109	100.0%	1,758	100.0%	4,312	100.0%
1. 貸付金利息	1,256		1,098		2,609	
2. 借入有価証券代り金利息	177		183		353	
3. 受取手数料	37		13		95	
4. 有価証券貸付料	637		462		1,253	
営 業 費 用	993	47.1	779	44.3	1,966	45.6
1. 借入金支払利息	135		118		244	
2. コマーシャル・ペーパー利息	21		13		65	
3. 貸付有価証券代り金利息	121		44		201	
4. 預り金支払利息	1		0		2	
5. 有価証券借入料	479		369		982	
6. 支払手数料等	234		232		470	
営 業 総 利 益	1,115	52.9	978	55.7	2,346	54.4
一 般 管 理 費 1	855	40.6	861	49.0	1,724	40.0
営 業 利 益	260	12.3	117	6.7	622	14.4
営 業 外 収 益 2	364	17.3	203	11.5	541	12.6
営 業 外 費 用 3	95	4.5	44	2.5	137	3.2
経 常 利 益	529	25.1	276	15.7	1,026	23.8
特 別 利 益 4	92	4.4	257	14.7	110	2.6
特 別 損 失	27	1.3	0	0.1	158	3.7
税引前中間(当期)純利益	594	28.2	533	30.3	978	22.7
法人税、住民税及び事業税	277	13.2	137	7.8	463	10.7
法人税等調整額	34	1.6	68	3.9	65	1.5
中間(当期)純利益	350	16.6	327	18.6	580	13.5
前期繰越利益	1,028		1,086		1,028	
過年度税効果調整額	310				310	
中間(当期)未処分利益	1,689		1,413		1,919	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準</p> <p>減価償却費 当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。</p> <p>従業員退職給与引当金繰入額 年間繰入見積額を期間の比によって配分し、中間会計期間負担額に相当する額を引当てております。</p> <p>貸倒引当金 前事業年度末の貸倒引当金設定の対象となる債権額により計算した額(法定繰入率による)のほか、個別債権についての回収不能見込額を計上しております。</p> <p>法人税、住民税および事業税 当上半期を一事業年度とみなし、当期間の負担すべき税額を計上しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の定める償却方法を基準とした定率法を採用しております。なお、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式および関連会社株式移動平均法による原価法 其他有価証券移動平均法による原価法 (追加情報) 金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に)について変更しております。</p> <p>金融商品については、減損処理の基準を採用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、其他有価証券に含まれているもののうち1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として表示しております。これにより有価証券は604百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法の定める償却方法を基準とした定率法を採用しております。なお、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の定める償却方法を基準とした定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(158百万円)については、期首において一括収益処理しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は156百万円少なく、営業利益、経常利益は2百万円少なく、税引前中間純利益は156百万円多く計上されております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、前事業年度の下半期に従来支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金を引当計上する方法に変更しております。 前中間会計期間において当事業年度と同じ方法を採用した場合には営業利益および経常利益は27百万円、税引前中間純利益は126百万円それぞれ減少することになります。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の定めに基づく限度額(平成10年度の法人税法改正の経過措置に基づく法定繰入率)のほか、個別債権についての回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 従業員退職給与引当金 従業員退職金の支給に充てるため、退職金規程の定めに基づく会社都合の期末要支給額から適格退職年金移行額(適格退職年金資産残高)を控除した額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の方法の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、同慰労金を役員の在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化を図るため、当期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、当期発生額55百万円は「一般管理費」に、過年度相当額98百万円は「特別損失」にそれぞれ計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は55百万円、税引前当期純利益は154百万円それぞれ減少しております。 なお、会計環境の急激な変化に備えて会計方針を見直し、役員退職慰労金を引当計上することが、中間期経過後に取締役会で決議されたため、当中間期は従来の方法によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ営業利益および経常利益は27百万円、税引前中間純利益は126百万円それぞれ多く計上されております。</p>

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>3. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。 (会計処理の方法の変更) 消費税等の会計処理方法は、従来、税込方式を採用していましたが、子会社において税抜処理の体制が整備されたことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るため、当中間会計期間から税抜方式に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 適格退職年金制度 昭和53年3月1日より、従来 of 退職年金制度の一部に一定条件を満たした定年退職者に対する適格退職年金制度を採用しております。平成12年3月31日現在の移行率は90%、同日現在の年金資産額は693百万円であります。 平成10年の年金財政見直しの結果、発生しました過去勤務債務等の額の掛金期間は5年間であります。</p> <p>6. 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p>

追 加 情 報

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>1. ソフトウェア</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。</p> <p>なお、減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>		
<p>2. 税効果会計</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。</p> <p>これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、資産が344百万円増加し、中間純利益は34百万円多く、中間未処分利益は344百万円多く計上されております。</p>		<p>税効果会計の適用</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産が375百万円(流動資産60百万円、固定資産314百万円)が新たに計上され、当期純利益は65百万円多く、当期未処分利益は375百万円多く計上されております。</p>
<p>3. 前中間会計期間まで中間損益計算書の一般管理費に含めて表示しておりました「事業税」(当中間期61百万円)は、当中間会計期間においては、「法人税、住民税および事業税」に含めて表示しております。</p>		

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)
<p>1. 前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」は資産総額100分の5を超えたため、区分表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の流動資産の「その他」に含めて表示しておりました当該金額は3,493百万円であります。</p>	
<p>2. 前中間会計期間まで中間貸借対照表の流動負債の「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税および未払事業所税は、当中間会計期間において未払事業税(61百万円)を「未払法人税等」に含め、未払事業所税(1百万円)を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

摘 要	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
4 有形固定資産の減価償却累計額	213	215	214
1、2、3、5 担保に供している資産	<p>コールマネーのうち28,000百万円、短期借入金のうち31,526百万円の担保として、次の資産を供しております。</p> <p>保管有価証券のうち18,131百万円、寄託有価証券のうち71,959百万円、有価証券のうち2百万円、投資有価証券(投資その他の資産のその他に計上)のうち510百万円、一般貸付金等に係る受入担保有価証券(未計上)のうち9,043百万円。</p>	<p>コールマネーのうち13,000百万円、短期借入金のうち31,526百万円の担保として、次の資産を供しております。</p> <p>保管有価証券のうち10,234百万円、寄託有価証券のうち66,865百万円、有価証券のうち498百万円、投資有価証券(投資その他の資産のその他に計上)のうち7百万円、一般貸付金等に係る受入担保有価証券(未計上)のうち19,320百万円。</p>	<p>コールマネーのうち15,200百万円、短期借入金のうち31,684百万円の担保として、次の資産を供しております。</p> <p>保管有価証券のうち15,728百万円、寄託有価証券のうち78,453百万円、投資有価証券のうち7百万円、一般貸付金等に係る受入担保有価証券(未計上)302,868百万円のうち10,974百万円。</p>
1、5 (追加情報)		<p>当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <p>中間貸借対照表計上額 11,875百万円 時 価 14,132百万円 評価差額金相当額 2,257百万円 繰延税金負債相当額 947百万円</p>	

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

摘 要	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 4 無形固定資産 0	有形固定資産 7 無形固定資産 1	有形固定資産 9 無形固定資産 0
2 営業外収益のうち重要なもの	受取利息 276 (有価証券利息を含む) 受取配当金 60	受取利息 104 (有価証券利息を含む) 受取配当金 66	受取利息 405 (有価証券利息を含む) 受取配当金 78
3 営業外費用のうち重要なもの	支払利息 79	支払利息 43	支払利息 118
4 特別利益のうち重要なもの		退職給付引当金取崩額 158	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦および運搬具</td> <td>14</td> <td>1</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>備品および器具</td> <td>25</td> <td>7</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45</td> <td>10</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車輦および運搬具	14	1	13	備品および器具	25	7	17	ソフトウェア	4	1	3	合計	45	10	34	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦および運搬具</td> <td>19</td> <td>4</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>備品および器具</td> <td>41</td> <td>14</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65</td> <td>21</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車輦および運搬具	19	4	14	備品および器具	41	14	27	ソフトウェア	4	2	2	合計	65	21	44	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦および運搬具</td> <td>14</td> <td>3</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>備品および器具</td> <td>33</td> <td>10</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53</td> <td>15</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輦および運搬具	14	3	11	備品および器具	33	10	23	ソフトウェア	4	1	2	合計	53	15	37
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車輦および運搬具	14	1	13																																																											
備品および器具	25	7	17																																																											
ソフトウェア	4	1	3																																																											
合計	45	10	34																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車輦および運搬具	19	4	14																																																											
備品および器具	41	14	27																																																											
ソフトウェア	4	2	2																																																											
合計	65	21	44																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
車輦および運搬具	14	3	11																																																											
備品および器具	33	10	23																																																											
ソフトウェア	4	1	2																																																											
合計	53	15	37																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	9百万円	1年超	25百万円	合計	34百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	13百万円	1年超	31百万円	合計	44百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	10百万円	1年超	27百万円	合計	37百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円																														
1年以内	9百万円																																																													
1年超	25百万円																																																													
合計	34百万円																																																													
支払リース料	4百万円																																																													
減価償却費相当額	4百万円																																																													
1年以内	13百万円																																																													
1年超	31百万円																																																													
合計	44百万円																																																													
支払リース料	6百万円																																																													
減価償却費相当額	6百万円																																																													
1年以内	10百万円																																																													
1年超	27百万円																																																													
合計	37百万円																																																													
支払リース料	8百万円																																																													
減価償却費相当額	8百万円																																																													

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」および前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間（平成11年9月30日現在）

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	642	891	248
債券	3,200	3,179	21
その他			
小計	3,843	4,070	227
固定資産に属するもの			
株式	1,772	7,418	5,645
債券			
その他			
小計	1,772	7,418	5,645
合計	5,615	11,488	5,872

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 気配等を有する有価証券（上場、店頭売買有価証券を除く）

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

2. 自己株式は、流動資産に属するもの「株式」に含めて表示しております。なお、評価損は、0百万円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	非上場債券のうち残存償還期間が1年以内のもの	16,391百万円
	マネー・マネージメント・ファンド	38,838百万円
	短期公社債投信	3,500百万円
固定資産に属するもの	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	176百万円

当中間会計期間（平成12年9月30日現在）

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式			
関 連 会 社 株 式	209	2,142	1,933
合 計	209	2,142	1,933

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間および前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間においては、「デリバティブ取引」を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（2）そ の 他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書（事業年度 自 平成11年4月1日）平成12年6月29日
及びその添付書類（第86期） 至 平成12年3月31日） 近畿財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。